

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成21年6月22日
【事業年度】	第58期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	田中精密工業株式会社
【英訳名】	TANAKA SEIMITSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩井 逸雄
【本店の所在の場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部部长 高島 健次
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部部长 高島 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	43,707,828	46,939,041	48,932,300	45,259,805	35,696,153
経常利益又は経常損失 (千円)	3,459,555	2,909,819	3,099,919	2,136,049	1,687,141
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,700,327	1,534,236	1,497,215	1,001,069	2,152,535
純資産額 (千円)	15,667,201	17,936,260	22,573,588	22,572,130	18,705,949
総資産額 (千円)	32,949,580	36,663,937	42,537,221	46,273,058	40,147,902
1株当たり純資産額 (円)	3,201.25	3,665.56	2,004.60	1,994.74	1,643.48
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	339.51	304.87	153.38	102.55	220.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.5	48.9	46.0	42.1	40.0
自己資本利益率 (%)	11.50	9.13	7.98	5.13	12.12
株価収益率 (倍)	10.33	13.12	12.28	10.92	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,029,588	3,669,430	6,475,250	5,925,394	723,649
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,465,521	3,594,582	6,045,587	9,718,796	4,474,166
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	579,896	25,851	37,890	4,015,401	6,774,815
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,254,690	2,455,196	2,909,623	3,110,850	4,578,260
従業員数 (人)	1,714	1,935	2,045	2,083	2,106

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第56期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 平成18年10月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第54期から第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	23,129,144	24,190,269	25,823,346	24,823,592	19,646,691
経常利益又は経常損失 (千円)	1,708,904	1,435,988	1,453,042	610,890	1,272,148
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,026,807	882,643	837,667	382,796	1,983,075
資本金 (千円)	500,190	500,190	500,190	500,190	500,190
発行済株式総数 (株)	4,881,800	4,881,800	9,763,600	9,763,600	9,763,600
純資産額 (千円)	11,181,961	12,440,373	13,145,316	12,817,859	10,351,785
総資産額 (千円)	20,403,420	22,682,200	24,769,583	24,347,947	21,835,239
1株当たり純資産額 (円)	2,282.25	2,539.48	1,346.70	1,313.16	1,060.52
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	22.00 (10.00)	24.00 (12.00)	20.00 (13.00)	16.00 (8.00)	12.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	201.51	171.36	85.81	39.21	203.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.8	54.8	53.1	52.6	47.4
自己資本利益率 (%)	9.64	7.47	6.55	2.95	17.12
株価収益率 (倍)	17.41	23.34	21.96	28.55	-
配当性向 (%)	10.9	14.0	15.7	40.8	5.9
従業員数 (人)	812	889	915	970	849

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年10月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第54期から第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年3月	田中儀一郎が、富山県富山市石金20番地 不二越鋼材工業株式会社（現 株式会社不二越）構内工場アパート内において、個人経営で田中製作所を創業、紡機軸受用部品の製造を開始。
昭和26年3月	個人経営を法人化し、田中金属工業有限会社（出資金50万円）を設立。
昭和30年1月	田中精密工業有限会社に商号を変更。
昭和31年11月	ヤマハ発動機株式会社と取引を開始。
昭和32年10月	軸受用部品・諸機械及び精密ゲージの製造 販売を目的として、田中金属工業有限会社を組織変更し、富山県富山市清水107番地に田中精密工業株式会社（資本金50万円）を設立。
昭和32年11月	本田技研工業株式会社と取引を開始。
昭和34年11月	株式会社タナカエンジニアリングを設立。（現・連結子会社）
昭和37年3月	田中自動車部品工業株式会社を設立。（現・連結子会社）
昭和37年4月	全国中小企業団地第1号である富山機械工業センターの造成に伴い、本社及び本社工場を富山県富山市新庄町に移転。
昭和38年9月	田中プレス工業株式会社を設立。（現・連結子会社）
昭和39年8月	田中技研工業株式会社を設立。（現・連結子会社）
昭和41年4月	鈴木自動車工業株式会社（現 スズキ株式会社）と取引を開始。
昭和42年1月	川崎重工業株式会社と取引を開始。
昭和42年2月	萱場工業株式会社（現 カヤバ工業株式会社）と取引を開始。
昭和50年5月	事業の多角化に備えるため定款の事業目的を変更。
昭和52年4月	株式会社ホンダ自販タナカ（資本金2,000万円）を設立。（現・連結子会社）
昭和62年3月	株式会社田中マシン工業を吸収合併。
平成2年2月	婦中工場（現 婦中製造部）第2工場を新築。
平成6年6月	婦中工場（現 婦中製造部）厚生棟・第3工場を新築。
平成6年10月	アメリカ オハイオ州に子会社エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド（資本金2,000万米ドル）を設立。（現・連結子会社）
平成8年9月	タイ国ランブーン県に関連会社タナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッド（資本金 10,000万バーツ）を設立。（現・連結子会社）
平成9年10月	田中部品工業株式会社を吸収合併。
平成9年10月	田中部品工業株式会社との合併に伴い、定款の事業目的を変更。
平成10年1月	富山市水橋に水橋工場を設置。
平成11年4月	ISO9001の認証取得。 婦中製造部第3工場を増築。
平成12年2月	ISO14001の認証取得。
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成15年10月	富山市水橋に新工場増設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	婦中製造部呉羽工場操業開始。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（田中精密工業株式会社）及び子会社7社、関連会社1社により構成され、自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、その他自動車の販売を行っております。また、当社と継続で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社（4輪車・2輪車・汎用機製造販売）は主要な取引先であります。

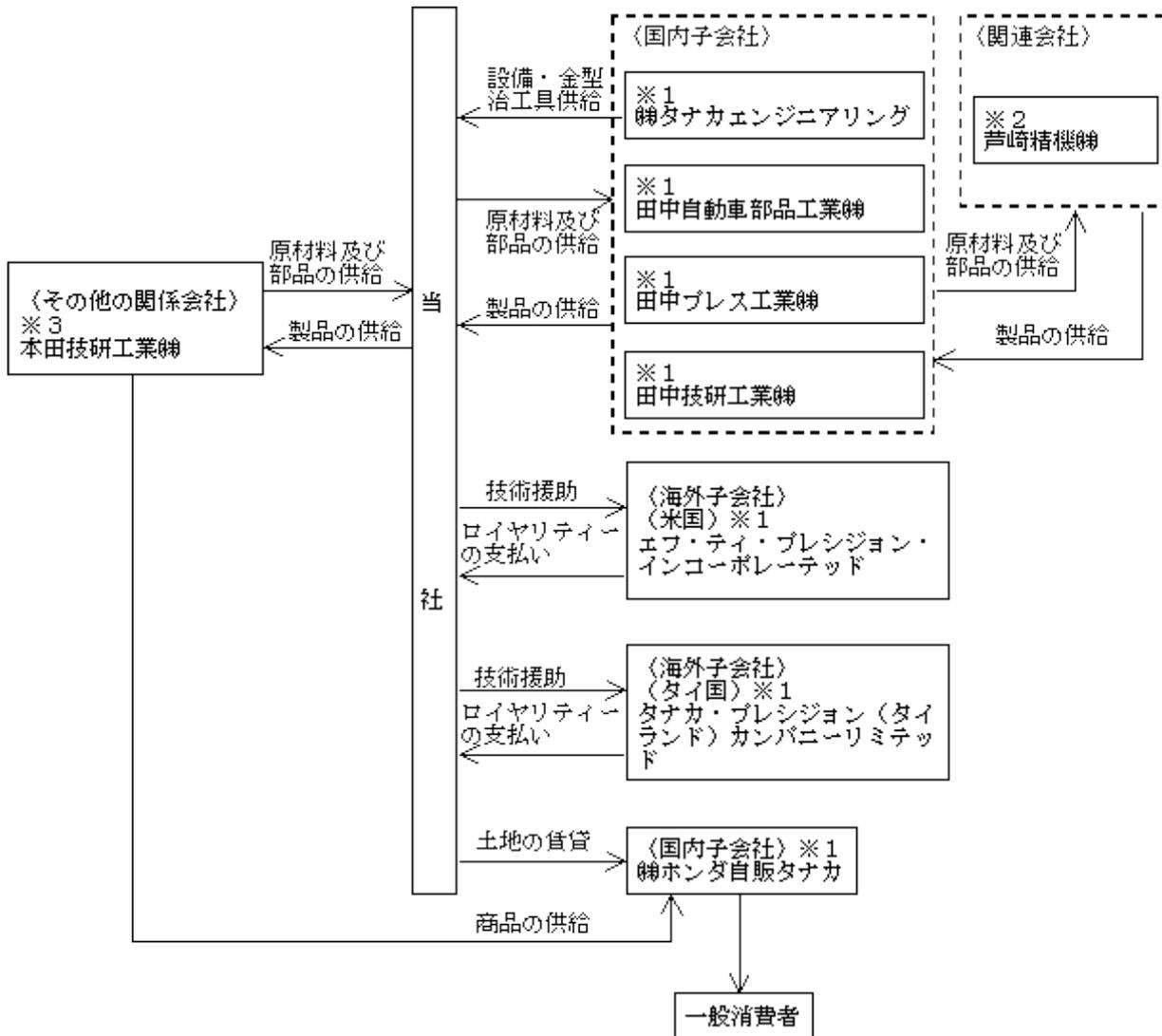
事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の2部門は、「第5経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分		主要製品	主要な会社
自動車部品製造事業	自動車部品 4輪	VTECロッカーアームASSY・ピストンピン・バルブスプリングリテーナー・シンクロナイザーリング・シンクロナイゼースプリング・シンクロセット・シャフト・ワッシャー・キー・ステーターサイドプレート・コアステーター・ヨーク・ローラーASSY・アウトボードリテーナー・ビスカスカップリング用部品（プレート）・ステーター等	当社 (株)タナカエンジニアリング 田中自動車部品工業(株) 田中プレス工業(株) 田中技研工業(株) エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド タナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッド
	自動車部品 2輪	ピストンピン・クランクピン・バルブスプリングリテーナー・バルブスプリングシート・バルブシート・キー・フォロワーカム・バルブリフター・スライドピンホルダーセット・シャフト・カラー・クラッチカムプレートCOMP・クラッチリフターCOMP・ボールリテーナー・ワッシャー・ボールレース・ステアリングステムナット等	当社 (株)タナカエンジニアリング 田中自動車部品工業(株) 田中プレス工業(株) 田中技研工業(株) タナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッド
	汎用部品	ピストンピン・クランクピン・ロッカーアームASSY・キー・バルブスプリングリテーナー・ピストンポンプ・ピストンモーター・ボールレース・キー等	当社 田中自動車部品工業(株) 田中プレス工業(株) タナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッド
自動車販売事業		シビック・オデッセイ・フィット等	(株)ホンダ自販タナカ

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社(7社)
 2 関連会社で持分法非適用会社(1社)
 3 関連当事者(1社)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱タナカエンジニアリング	富山県富山市	10,400	自動車部品製造	100.0 (30.0)	工作用機械・金型の設計及び製造販売。 当社が借入を行っております。また、当社は建物及び土地を賃借しております。 役員の兼任等...有
田中自動車部品工業㈱	富山県富山市	10,100	自動車部品製造	100.0 (29.5)	当社自動車部品の製造販売。 当社が借入を行っております。 役員の兼任等...有
田中プレス工業㈱	富山県富山市	10,000	自動車部品製造	100.0 (30.4)	当社自動車部品の製造販売。 当社が借入を行っております。また、当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任等...有
田中技研工業㈱	富山県下新川郡入善町	20,000	自動車部品製造	100.0 (31.5)	当社自動車部品の製造販売。 当社が借入を行っております。また、当社は建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド (注)2,4	アメリカオハイオ州	1,912,911 (20,000 千米ドル)	自動車部品製造	65.0	技術提携契約に基づき当社自動車部品の製造販売。 当社が債務保証をしております。 役員の兼任等...有
タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド (注)3,4	タイ国ランブーン県	705,300 (200,000 千パーツ)	自動車部品製造	59.5	技術提携契約に基づき当社自動車部品の製造販売。 当社が債務保証をしております。 役員の兼任等...有
㈱ホンダ自販タナカ (注)4	富山県富山市	60,000	自動車販売	76.7	自動車販売。 当社所有の建物及び土地を賃貸しております。 役員の兼任等...有
(その他の関係会社) 本田技研工業㈱ (注)5	東京都港区	百万円 86,067	-	被所有 24.3	当社自動車部品の主要販売先。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッドについては、売上高(連結子会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	8,066,147千円
	(2)経常損失	190,251千円
	(3)当期純損失	125,966千円
	(4)純資産額	4,516,237千円
	(5)総資産額	10,749,432千円

3. タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッドについては、売上高(連結子会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	4,008,931千円
	(2)経常利益	293,542千円
	(3)当期純利益	276,789千円
	(4)純資産額	2,667,574千円
	(5)総資産額	4,410,766千円

4. 特定子会社に該当していません。

5. 有価証券報告書を提出しております。
 6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品製造事業	2,034
自動車販売事業	72
計	2,106

(注) 従業員数は就業人員で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
849	38.3	15.6	4,983,020

- (注) 1. 従業員数は就業人員で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数が前期末に比べ121名減少しておりますが、経営の合理化による非正規社員の契約更新停止及びグループ会社への異動等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の労働組合は、田中精密労働組合と称し、平成21年3月31日現在における組合員数は1,075人で上部団体の全国本田労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

- (注) エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド及びタナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッドは、労働組合を結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰に始まり、9月以降の米国金融危機に端を發した世界経済の悪化により、輸出・生産の大幅な減少や急激な円高・株安が進むなか企業収益の悪化が個人消費に波及し未曾有の厳しい状況となりました。

主要取引先であります自動車業界では、アジア市場を中心とした需要の増加や、環境性能に優れた日本車の市場ニーズ拡大などありましたものの、世界経済の悪化による需要の急激な落ち込みにより、年後半は大幅な減産を余儀なくされました。

このような状況にあつて当社グループは、日本では当社として初めてのハイブリッド車用モーター部品の新規立上げ、米国では新機種ロッカーアームの立上げ、タイ国では4輪部品事業の拡大など展開してきましたが、急激な減産となった年後半は、非正規社員の契約更新停止、役員報酬・管理職給与の減額など労務費の縮減や製造拠点毎の一斉休業による操業費圧縮など徹底した経費削減を実施し、また、総費用削減を目指した経営会議直轄の特命プロジェクトを発足させ改善原資の創出に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高につきましては、主要製品において軒並み減少し、また、円高に伴う為替換算の減収影響により、35,696百万円（前年同期比21.1%減）となりました。損益につきましては、減収影響が大きく影響したほか、新規立上げに伴う減価償却費等のインシヤルコストの増加、新たな会計基準（棚卸資産の評価に関する会計基準）の適用や法人税法改正に伴う耐用年数の変更により、営業損失は1,694百万円（前年同期は2,031百万円の営業利益）、経常損失は1,687百万円（前年同期は2,136百万円の経常利益）となり、純損益につきましては経営環境の著しい悪化により機械及び装置の減損処理を行い、1,321百万円の減損損失を計上したことに伴い、当期純損失は2,152百万円（前年同期は1,001百万円の純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車部品製造事業

自動車部品製造事業では、自動車需要の大幅な落ち込みにより主要製品が軒並み減少し、また、円高に伴う為替換算の減収影響により、売上高につきましては32,270百万円（前年同期比22.7%減）となり、損益につきましては、大幅な減収影響や新規立上げに伴う減価償却費等のインシヤルコストの増加、会計基準の変更や法人税法改正の影響により1,750百万円の営業損失（前年同期は1,969百万円の営業利益）となりました。

自動車販売事業

自動車販売事業では、小型車の新型車効果による増加はありましたものの、既存車種の減少により新車販売台数では1,720台（前年同期比0.5%減）となり、売上高につきましては、3,425百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は42百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本では、売上高につきましては、一部アセアン向け2輪部品の増加を除き、主要製品においては軒並み減少し、23,621百万円（前年同期比21.3%減）となりました。損益につきましては、大幅な減収影響や新規立上げに伴う減価償却費等のインシヤルコストの増加、会計基準の変更や法人税法改正の影響により2,304百万円の営業損失（前年同期は753百万円の営業利益）となりました。

米国

米国では、北米自動車需要の急激な落ち込みにより、売上高は8,066百万円（前年同期比21.2%減）となり、営業損失は31百万円（前年同期は293百万円の営業利益）となりました。

タイ国

タイ国では、堅調な2輪部品や新規事業のアルミロッカーアームの増加により、現地通貨では増収となりましたものの、大幅な円高による為替換算影響により、売上高は4,008百万円（前年同期比19.9%減）となり、営業利益につきましては新規立ち上げに伴う減価償却費等のインシヤルコストの増加により、340百万円（前年同期比47.9%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度と比較して1,467百万円増加し、当連結会計年度末には4,578百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は723百万円（前連結会計年度は5,925百万円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失3,045百万円、減価償却費4,475百万円、減損損失1,321百万円、売掛債権の減少2,957百万円、仕入債務の減少5,296百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,474百万円（前年同期比53.9%減）となりました。主な内訳は、有形固定資産取得による支出5,355百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は6,774百万円（前年同期比68.7%増）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増額1,386百万円、長期借入による収入5,790百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品製造事業(千円)	31,609,365	75.4
自動車販売事業(千円)	-	-
合計(千円)	31,609,365	75.4

(注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 自動車販売事業は、商品を仕入販売しており生産は行っておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品製造事業	30,435,495	73.8	1,171,849	39.0
自動車販売事業	-	-	-	-
合計	30,435,495	73.8	1,171,849	39.0

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 自動車販売事業は、商品を仕入販売しており生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品製造事業(千円)	32,270,252	77.3
自動車販売事業(千円)	3,425,900	97.7
合計(千円)	35,696,153	78.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	16,531,522	36.5	11,409,082	32.0
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチュ アリング・インコーポレーテッド	7,563,713	16.7	5,905,675	16.5
(株)ホンダトレーディング	6,260,493	13.8	5,886,068	16.5

3【対処すべき課題】

当社グループの主要取引先である自動車業界は、「百年に一度」といわれる世界同時不況の影響を受け、全世界で市場が大幅に縮小、若しくは伸び率の鈍化、更に為替相場は急激な円高傾向になる等市場が急激に冷え込み、かつて経験したことのない事態に見舞われております。

このような状況のなかで当社グループは、未曾有の環境変化を乗り切る緊急対応として『総費用削減』を目指したプロジェクト活動と、中期的な視点での需要ボトムにも耐え得るスリムな『ミニマム生産体質』の確立に向けた活動を担う経営会議直轄の時限プロジェクトチーム『特命プロジェクト』を発足させました。また、今後自動車業界の動向として、燃費や環境性能に優れたコンパクトな車の開発が加速すると考え、中長期的な視野に立ち、この分野の部品事業の拡大を目指した開発体制を強化するとともに、改革的な『モノづくり技術』の確立と先進生産ラインの構築を目指しこの領域の強化を図ります。

当社グループは、この未曾有の危機をむしろ将来の飛躍へのチャンスと捉え、全ての業務をゼロベースで見直し、全社員の『知恵と力』を結集し、フレキシブルにかつスピードを上げ対処することでこの環境変化を乗り越えていくとともに、第10次中期事業計画（平成20年4月から平成23年3月）の経営方針“グローバルステージにおける競争力の再構築”の実現に向け、引き続き全力を傾注していく所存であります。具体的にはセグメント別に次の重点方針に取り組みます。

自動車部品製造事業 日本 開発：進化/変化に対応できる技術力の強化

生産：「モノづくり」技術の極限追求とノウハウの海外発信

管理：グローバル競争に勝ち残るための人材育成

環境：環境負荷低減

米 国 マザー工場に負けない「モノづくり」への進化

タイ国 現地ローカルメーカーの追従を許さない強い「モノづくり」の体質強化

事業の拡大展開

自動車販売事業 厳しい環境に耐える経営体質の確立

これら重点方針に向けた諸施策の完遂に努め、圧倒的なQCD（品質、原価、量・納期）総合力で世界から注目される企業を目指します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断しております。

(1)市場環境の変化について

長期にわたる経済の低迷、消費者の購買意欲低下は、4輪車、2輪車及び汎用製品の需要低下につながり、その部品を製造している当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは日本、米国、タイ国で事業展開をしており、これらの市場低迷も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当連結会計年度において自動車業界では、世界経済の悪化による需要の急激な落ち込みにより、年後半は大幅な減産を余儀なくされ、当社グループの業績は、売上高は35,696百万円（前年同期比21.1%減）、営業損失は1,694百万円（前年同期は2,031百万円の営業利益）、営業キャッシュ・フローは723百万円の支出（前年同期は5,925百万円の収入）と大きく影響を受けております。

(2)特定の産業への依存について

当社グループは自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、日本・米国・タイ国において自動車部品の製造販売を行っており、また、併せて日本において自動車販売事業を営んでおります。次表のとおり、連結売上高に占める自動車部品製造事業の比率が大きく、当社グループの業績は生産拠点各国の自動車生産台数の影響を受ける可能性があり、また自動車販売事業につきましても国内自動車販売台数の影響を受ける可能性があります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	連結売上高に 占める割合(%)	金額(千円)	連結売上高に 占める割合(%)
自動車部品製造事業	41,751,764	92.2	32,270,252	90.4
自動車販売事業	3,508,040	7.8	3,425,900	9.6
連結売上高	45,259,805	100.0	35,696,153	100.0

(3)特定の取引先への依存について

当社グループの主な販売先は本田技研工業㈱及びその関係会社であり、連結売上高に占める同グループ向けの販売は高い比率を占めております。したがって、同グループの4輪車、2輪車及び汎用製品の販売状況により当社グループの業績が大きく影響を受ける可能性があります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	連結売上高に 占める割合(%)	金額(千円)	連結売上高に 占める割合(%)
本田技研工業㈱	16,531,522	36.5	11,409,082	32.0
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチュ アリング・インコーポレーテッド	7,563,713	16.7	5,905,675	16.5
㈱ホンダトレーディング	6,260,493	13.8	5,886,068	16.5
その他本田技研工業㈱の関係会社	6,910,530	15.3	5,687,120	15.9
合計	37,266,260	82.3	28,887,947	80.9
連結売上高	45,259,805	100.0	35,696,153	100.0

(4)特定の製品への依存について

当社グループは自動車部品の製造販売を主な事業内容としております。当社グループが取り扱う自動車部品には4輪車、2輪車、汎用のエンジン部品、ミッション部品、シャーシ部品があり、多数の品目があります。それぞれの品目及び新規製品での受注拡大を図るため努力しておりますが、連結売上高に占める自動車部品4輪のエンジン部品ロッカーアーム A S S Yの割合が大きく、平成20年3月期48.0%、平成21年3月期46.9%となっております。したがって、当社取引先がロッカーアームに替わる新機構や、内燃機関に替わる燃料電池等の新動力源を大幅に適用した場合、また競合他社(㈱日進製作所)との競争により受注を失った場合には、当社グループの業績が大きく影響を受ける可能性があります。

(5)品質問題について

当社グループは、グローバルな規模での品質保証体制を構築し、品質の維持、向上に努めております。しかしながら、製造工程等での、予期せぬ品質不具合の発生が、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(6)為替変動について

当社グループで製造する製品は、日本から複数の国々へ輸出されていますが、直接輸出は無く、商社を通じて生産拠点での通貨で決済しております。したがって、取引に関して為替差損益をこうむることは殆どありません。しかしながら、連結決算を組む際に、海外子会社の業績を期末の為替レートで邦貨換算するため、後記の「海外売上高」に記載のとおり連結売上高に占める米国での売上高が平成20年3月期、平成21年3月期共に22.6%と大きいことから、とりわけ米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

(7)災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、日本・米国・タイ国において事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疫病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長引くようであれば、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(8)特定の地域における事業所の集中について

当社グループは、米国、タイ国を除き生産拠点及び自動車販売事業の販売店はすべて富山県下に集中しております。また、外注加工先につきましても同じく富山県下に集中しております。したがって、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止を生じさせる自然災害等がこの地域に発生した場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)技術供与契約

提携先	契約年月日	提携内容	備考	契約期間
エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド (注)1	平成7年3月31日	技術支援及び、ノウハウと工業特許権を使用するライセンスの提供	契約期間後毎年自動更新	自平成7年3月31日 至平成9年3月30日
タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド(注)2	平成9年3月1日	技術支援及び、ノウハウと工業特許権を使用するライセンスの提供	契約期間後毎年自動更新	自平成9年3月1日 至平成11年2月28日

(注)1.ロイヤリティとして加工高の一定率を受け取っております。

2.ロイヤリティとして売上高の一定率を受け取っております。

6【研究開発活動】

当社グループは、顧客ニーズに対して性能、品質及びコストパフォーマンスに優れた製品をタイムリーにアウトプットすると同時に、将来の製品化を見据えた研究活動が重要と考えており、新製品の開発、既存製品の改良・改善について、その製品価値を高め、コストダウンを図ることにより、競争力ある製品造りに取り組んでおります。そして、それを実現するための要素技術として新素材・新製造方案・新機構・新規設備・新試験測定法などの開発に取り組んでおります。

研究開発活動は、主に当社の技術部及び生産技術部の研究開発スタッフがっており、開発テーマを効率良く短期に完結させるために、必要に応じてプロジェクト体制で取り組んでおります。また、顧客の研究開発部門等と密接な連携のもと研究開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発活動の成果としては、当社で初となるハイブリッド車用モーター部品、海外工場における新規ロッカーアームの量産開始等が挙げられます。製品開発面では、低燃費車やスモールカー開発の加速が予想され、新規VTECロッカーアームやハイブリッド車用モーター部品事業の拡大に向けた研究等、開発テーマを進めております。また、生産技術面では、設備のフレキシブル化や投資を極力押さえた形でのサイクルタイム短縮、品質の向上などが挙げられます。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、727百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これらの財務諸表の作成に当たって、重要な見積りや仮定を行う必要があります。

重要な見積りを伴う会計方針とは、本質的に不確実性があり、次年度以降に変更する可能性がある事項、または当連結会計年度において合理的に用いる他の見積りがあり、それを用いることによって財政状態及び経営成績に重要な相違を及ぼすであろう事項の影響に関して見積りを行う必要がある場合に、最も困難で主観的かつ複雑な判断が要求されるものです。

次に挙げるものは、当社グループ(当社及び連結子会社)の全ての会計方針を包括的に記載するものではありません。連結財務諸表に関して、認識している特に重要な見積りを伴う会計方針は、以下のとおりです。

連結給付費用及び退職給付債務

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付費用は、割引率、昇給率及び期待運用収益率等の様々な仮定によって算出しております。割引率及び期待運用収益率は、金利の変動を含む現在の市場動向などを考慮して決定しております。昇給率の見積りは、実績及び直近の見通しを反映しております。

当社は退職給付債務に関する会計上の見積りを「重要な会計上の見積り」と認識しております。それは仮定の変化が、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるためであります。仮定の変化による実際の退職給付債務の差額は将来の期間にわたって償却されます。その結果、将来の期間にわたり費用と債務として反映されず、経営者は、現在使用している仮定は妥当であると考えておりますが、仮定の変更により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

(2)経営成績の分析

主要取引先であります自動車業界では、アジア市場を中心とした需要の増加や、環境性能に優れた日本車の市場ニーズ拡大などありましたものの、世界経済の悪化による需要の急激な落ち込みにより、年後半は大幅な減産を余儀なくされました。

このような状況にあつて当社グループは、日本では当社として初めてのハイブリッド車用モーター部品の新規立上げ、米国では新機種ロッカーアームの立上げ、タイ国では4輪部品事業の拡大など展開してきましたが、急激な減産となった年後半は、非正規社員の契約更新停止、役員報酬・管理職給与の減額など労務費の縮減や製造拠点毎の一斉休業による操業費圧縮など徹底した経費削減を実施し、また、総費用削減を目指した経営会議直轄の特命プロジェクトを発足させ改善原資の創出に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高につきましては、主要製品において軒並み減少し、また、円高に伴う為替換算の減収影響により、35,696百万円（前年同期比21.1%減）となりました。損益につきましては、減収影響が大きく影響したほか、新規立上げに伴う減価償却費等のイニシャルコストの増加、新たな会計基準（棚卸資産の評価に関する会計基準）の適用や法人税法改正に伴う耐用年数の変更により、営業損失は1,694百万円（前年同期は2,031百万円の営業利益）、経常損失は1,687百万円（前年同期は2,136百万円の経常利益）となり、純損益につきましては経営環境の著しい悪化により機械及び装置の減損処理を行い、1,321百万円の減損損失を計上したことに伴い、当期純損失は2,152百万円（前年同期は1,001百万円の純利益）となりました。

(3)財政状態及び流動性

当連結会計年度末の総資産につきましては、機械及び装置の減損処理による有形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ 6,125百万円減少し、40,147百万円となりました。

負債の部では、有利子負債が 6,692百万円増加したものの、支払手形及び買掛金等の減少により、負債の部合計では2,258百万円減少し、21,441百万円となりました。

なお、純資産の部では、利益剰余金等の減少により、3,866百万円減少し、18,705百万円となりました。

(4)経営戦略と見通し

当社グループの主要取引先である自動車業界は、「百年に一度」といわれる世界同時不況の影響を受け、全世界で市場が大幅に縮小、若しくは伸び率の鈍化、更に為替相場は急激な円高傾向になる等市場が急激に冷え込み、かつて経験したことのない事態に見舞われております。

このような状況のなかで当社グループは、未曾有の環境変化を乗り切る緊急対応として『総費用削減』を目指したプロジェクト活動と、中期的な視点での需要ボトムにも耐え得るスリムな『ミニマム生産体質』の確立に向けた活動を担う経営会議直轄の時限プロジェクトチーム『特命プロジェクト』を発足させました。また、今後自動車業界の動向として、燃費や環境性能に優れたコンパクトな車の開発が加速すると考え、中長期的な視野に立ち、この分野の部品事業の拡大を目指した開発体制を強化するとともに、改革的な『モノづくり技術』の確立と先進生産ラインの構築を目指しこの領域の強化を図ります。

当社グループは、この未曾有の危機をむしろ将来の飛躍へのチャンスと捉え、全ての業務をゼロベースで見直し、全社員の『知恵と力』を結集し、フレキシブルにかつスピードを上げ対処することでこの環境変化を乗り越えていくとともに、第10次中期事業計画（平成20年4月から平成23年3月）の経営方針“グローバルステージにおける競争力の再構築”の実現に向け、引き続き全力を傾注していく所存であります。具体的にはセグメント別に次の重点方針に取り組みます。

自動車部品製造事業 日本 開発：進化/変化に対応できる技術力の強化

生産：「モノづくり」技術の極限追求とノウハウの海外発信

管理：グローバル競争に勝ち残るための人材育成

環境：環境負荷低減

米国 マザー工場に負けない「モノづくり」への進化

タイ国 現地ローカルメーカーの追従を許さない強い「モノづくり」の体質強化

事業の拡大展開

自動車販売事業 厳しい環境に耐える経営体質の確立

これら重点方針に向けた諸施策の完遂に努め、圧倒的なQCD（品質、原価、量・納期）総合力で世界から注目される企業を目指します。

第3【設備の状況】

当社グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、新規受注拡大に伴う設備の導入として、当連結会計年度は自動車部品製造事業を中心に全体で3,552百万円の設備投資を実施いたしました。

自動車部品製造事業においては、エンジン部品加工設備を中心に3,478百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成21年3月31日現在の主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他		合計
			面積（㎡）	金額					
本社・本社製造部 (富山県富山市) (注)3.4	自動車部品製造事業	全社統括業務・自動車部品生産設備	43,374.54 (1,571.88)	507,658	514,877	1,126,815 [1,599]	72,114	2,221,466 [1,599]	449
婦中製造部 (富山県富山市) (注)4	自動車部品製造事業	自動車部品生産設備	49,896.74	590,676	797,481	1,399,877 [1,140]	38,339	2,826,375 [1,140]	238
滑川工場 (富山県滑川市)	自動車部品製造事業	自動車部品生産設備	4,298.87	975	21,207	58,625	674	81,482	18
水橋工場 (富山県富山市) (注)4	自動車部品製造事業	自動車部品生産設備	29,331.95	361,998	621,729	627,290 [132]	9,471	1,620,489 [132]	67
呉羽工場 (富山県富山市)	自動車部品製造事業	自動車部品生産設備	24,813.41	456,106	495,095	2,099,273	51,401	3,101,876	74
宇都宮支店 (栃木県宇都宮市) (注)3	自動車部品製造事業	営業・販売設備	-	-	-	796	1	797	3

(注)1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 本社、本社製造部は同一敷地内にあります。

3. 土地及び建物を賃借しております。土地の面積については、()で外書きしており、年間賃借料は、3,600千円です。

宇都宮支店は、建物 44.52㎡を賃借しており、年間賃借料は、1,620千円です。

4. 機械及び装置を貸与しており、[]で内書しております。

貸与先及び帳簿価額は、次のとおりです。

貸与先	帳簿価額（千円）
(有)太美精機（富山県南砺市）	1,141
(株)澤田製作所（富山県滑川市）	735
(株)小笠原製作所（富山県高岡市）	582
光陽精技（富山県中新川郡立山町）	229
石倉技研工業(株)（富山県滑川市）	132
大日工機(株)（富山県富山市）	49

5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりです。

名称	台数 (台)	期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ロッカーアーム製造用機械装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	69	12～72カ月	220,104	628,647
生産管理用コンピューター及びソフトウェア (所有権移転外ファイナンス・リース)	30	12～60カ月	4,805	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他		合計
				面積(m ²)	金額					
㈱タナカエンジニアリング	本社・本社製造部 (富山県富山市)	自動車部品製造事業	工作用機械・金型の設計・自動車部品生産設備	17,555.16	376,937	145,230	304,575	17,180	843,923	127
田中自動車部品工業㈱	本社・本社製造部 (富山県富山市)	自動車部品製造事業	自動車部品生産設備	11,384.76	3,750	118,693	507,743	4,449	635,689	46
田中プレス工業㈱	本社・本社製造部 (富山県富山市)	自動車部品製造事業	自動車部品生産設備	16,221.22	27,837	107,846	305,585	12,774	454,043	78
田中技研工業㈱	本社・本社製造部 (富山県下新川郡入善町)	自動車部品製造事業	自動車部品生産設備	21,074.21	89,403	192,838	367,059	8,982	659,199	112
㈱ホンダ自販タナカ (注)4	本社清水店・他5店舗 (富山県富山市)	自動車販売事業	自動車販売整備設備	2,087.79 (14,255.28)	158,902	196,280	17,398	3,446	376,027	72

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 本社、本社製造部は同一敷地内にあります。

3. ㈱ホンダ自販タナカは、平成20年12月31日現在にて記載しております。

4. 土地及び建物を賃借しております。土地の面積については、()で外書きしており、年間賃借料は、31,018千円(建物1,072.46m²の賃借料を含む)であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他		合計
				面積(m ²)	金額					
エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド	本社・本社製造部(アメリカ オハイオ州)	自動車部品製造事業	自動車部品生産設備	254,636.52	34,222	2,250,063	5,479,829	27,519	7,791,635	221
タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド	本社・本社製造部(タイ国 ランブーン県)	自動車部品製造事業	自動車部品生産設備	49,576.00	182,331	428,991	2,550,507	25,711	3,204,562	601

(注) 1. 金額は帳簿価額(各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。)であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 本社、本社製造部は同一敷地内にあります。

3. タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッドは、平成20年12月31日現在にて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

設備計画は、原則的に連結子会社が個別に策定しておりますが、当社経営会議において協議・審議を行い当社を中心に調整を図っております。

なお、平成21年3月31日現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

重要な設備の新設の予定はありません。

(2)重要な設備の改修

重要な設備の改修の予定はありません。

(3)重要な設備の除却

重要な設備の除却の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,640,000
計	32,640,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,763,600	同左	ジャスダック証券取 引所	単元株式数 100株
計	9,763,600	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年10月1日 (注)	4,881,800	9,763,600	-	500,190	-	324,233

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	4	97	12	2	1,629	1,763	-
所有株式数(単元)	-	15,136	163	37,277	4,125	2	40,930	97,633	300
所有株式数の割合(%)	-	15.5	0.2	38.2	4.2	0.0	41.9	100.00	-

(注) 自己株式2,574株は、「個人その他」に25単元及び「単元未満株式の状況」に74株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2-1-1	2,376	24.34
田中一郎	富山県富山市	995	10.19
田中龍郎	富山県富山市	769	7.88
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	527	5.40
田中精密工業従業員持株会	富山県富山市新庄本町2丁目7-10	401	4.11
田中共進会持株会	富山県富山市新庄本町2丁目7-10	356	3.65
ユービーエス(ルクセンブルグ)エス・エイ(常任代理人 シティバンク銀行(株))	33A AVENUE J.F.KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG(東京都品川区東品川2丁目3-14)	282	2.89
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	200	2.05
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	176	1.81
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	160	1.64
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	160	1.64
計	-	6,404	65.60

(注) 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は全て、信託業務に係る株式であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,760,800	97,608	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	9,763,600	-	-
総株主の議決権	-	97,608	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
田中精密工業株式会社	富山県富山市新庄本 町二丁目7番10号	2,500	-	2,500	0.03
計		2,500	-	2,500	0.03

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,574	-	2,574	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うこと並びに中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、当期は1株当たり12円の配当(うち中間配当8円)を実施することを決定いたしました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月21日 取締役会決議	78,088	8
平成21年6月19日 定時株主総会決議	39,044	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	4,300	4,550	4,250 2,535	1,990	1,200
最低(円)	2,200	3,370	3,190 1,740	1,000	394

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第54期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

2. 印は、株式分割(平成18年10月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	712	630	567	574	465	460
最低(円)	510	440	465	431	400	394

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		田中 一郎	昭和19年4月29日生	昭和44年4月 アイシン精機(株)入社 昭和48年1月 当社入社 昭和48年5月 当社監査役 昭和52年5月 当社取締役 昭和56年5月 当社常務取締役 昭和60年5月 当社代表取締役専務 昭和63年6月 当社代表取締役副社長 平成3年6月 当社代表取締役社長 平成11年1月 (株)ホンダ自販タナカ代表取締役会長(現任) 平成20年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 2	995
代表取締役 社長		岩井 逸雄	昭和22年1月18日生	昭和45年8月 中央工業(株)入社 昭和46年5月 当社入社 平成7年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成16年4月 当社専務取締役 平成17年4月 当社代表取締役専務 平成19年4月 当社代表取締役副社長 平成20年4月 タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド取締役会長(現任) 平成20年6月 エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド取締役会長(現任) 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	35
専務取締役		竇田 敬治	昭和23年11月2日生	昭和46年3月 当社入社 平成7年7月 当社営業部部長 平成9年6月 当社取締役 平成15年4月 当社常務取締役 平成17年4月 当社専務取締役(現任) 平成20年4月 (株)タナカエンジニアリング代表取締役社長(現任) 平成20年4月 田中自動車部品工業(株)代表取締役社長(現任) 平成20年4月 田中プレス工業(株)代表取締役社長(現任) 平成20年4月 田中技研工業(株)代表取締役社長(現任)	(注) 2	32
専務取締役		長岡 隆	昭和26年6月26日生	昭和48年3月 当社入社 平成15年4月 当社営業部部長 平成16年6月 当社取締役 平成17年4月 当社経営企画室室長 平成18年4月 当社常務取締役 平成20年4月 当社専務取締役(現任)	(注) 2	4
常務取締役		石田 正人	昭和22年5月20日生	昭和45年3月 当社入社 平成11年4月 当社品質保証部部長 平成11年6月 当社取締役 平成17年4月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	7
常務取締役		河本 通郎	昭和27年1月12日生	昭和49年4月 本田技研工業(株)入社 昭和49年9月 (株)本田技術研究所入社 平成16年4月 当社入社 平成16年6月 当社取締役 平成17年4月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		越後 治夫	昭和23年3月24日生	昭和41年4月 当社入社 平成10年4月 当社婦中製造部部长 平成11年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	7
常務取締役		田中 康男	昭和22年6月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成15年4月 当社企画室室長 平成15年6月 当社取締役 平成20年4月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	10
取締役		田中 龍郎	昭和21年11月28日生	昭和46年4月 本田技研工業(株)入社 昭和48年4月 当社入社 昭和52年5月 当社監査役 昭和54年5月 当社取締役 昭和60年5月 当社常務取締役 平成3年6月 当社専務取締役 平成9年6月 当社取締役(現任) 平成12年3月 (株)ホンダ自販タナカ代表取締役社長(現任)	(注) 2	769
取締役		高嶋 浩	昭和26年7月18日生	昭和49年3月 当社入社 平成16年3月 タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド取締役社長 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	4
取締役	施設管理部部長	石川 潤	昭和24年3月17日生	昭和43年4月 本田技研工業(株)入社 平成17年4月 当社入社 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 施設管理部部長(現任)	(注) 2	2
取締役		西村 玉巳	昭和29年9月19日生	昭和43年4月 本田技研工業(株)入社 平成21年4月 当社入社 平成21年5月 エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	10
常勤監査役		井田 春男	昭和23年3月10日生	昭和45年5月 当社入社 平成16年4月 当社経理部部长 平成18年3月 タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド常務取締役 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	7
監査役		今村 元	昭和30年11月19日生	昭和59年4月 弁護士登録 平成6年2月 日医工(株)監査役(現任) 平成10年1月 今村法律事務所設立 平成10年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
監査役		小幡 秀志	昭和28年5月15日生	昭和47年3月 本田技研工業(株)入社 平成20年4月 同社業務監査室生産技術主幹(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
計						1,887

(注) 1. 監査役 今村 元及び小幡秀志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 取締役 田中龍郎は、代表取締役会長 田中一郎の実弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主、投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先・社会から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、現在、当社に社外取締役はおりません。社外監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じて監査室及び総務部が適宜対応しております。

取締役会

取締役12名で構成し、毎月開催される定時取締役会を通じ、法令または定款に規定する事項の決議並びに重要な業務に関する事項についての報告、審議、決議を行うとともに、各取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な経営の実現を目指しております。

監査役会

常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名で構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会及び重要会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

経営会議

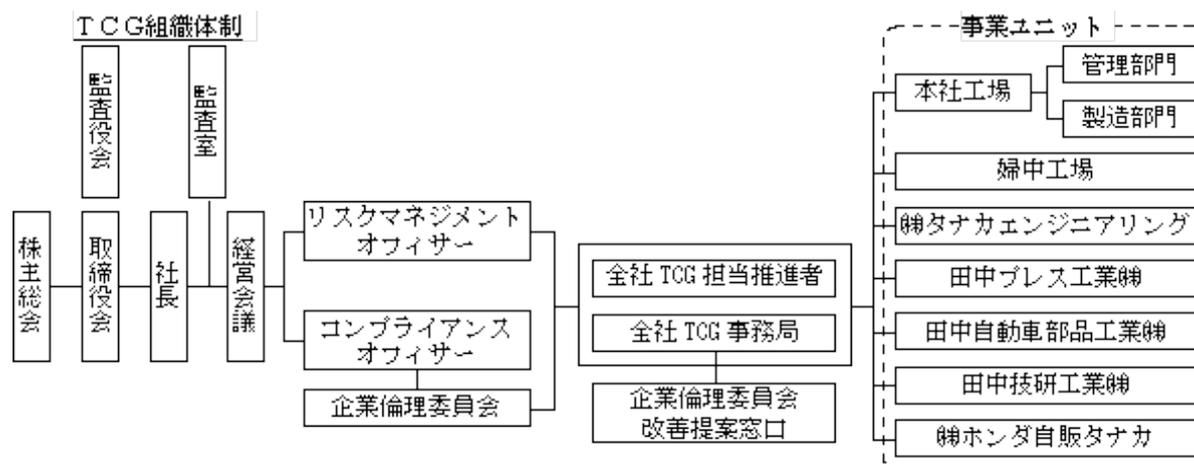
毎月取締役会または社長の諮問による経営に関する重要事項の審議及び執行した事項の報告を行っております。

役員連絡会

迅速かつ機動的な対応を図るため、毎週開催される役員連絡会において、取締役の職務執行状況の報告及び業務執行において共有すべき情報の交換を行っております。

b 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令遵守やリスク回避に努め、コンプライアンスやリスクマネジメントについて体系的に取り組むためTCG(TANAKAコーポレート・ガバナンス)組織体制を整備しております。



c 内部監査及び監査役監査の状況

当社グループにおける通常の内部監査は監査室長及び監査役の連携により実施しており、監査指摘事項について改善及び是正を求め、監査結果については社長への報告及び月1回開催している経営会議において報告しております。

d 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は金田賢二氏、中川敏裕氏であり、あずさ監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他5名であります。

e 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役2名と当社との利害関係はありません。

コンプライアンス、リスク管理体制の整備の状況

当社では、コンプライアンス、リスク管理を推進するためTCG（TANAKAコーポレート・ガバナンス）組織体制を編成しており、TCG組織体制では、コンプライアンスを推進する担当取締役（コンプライアンスオフィサー）及びリスク管理を推進する担当取締役（リスクマネジメントオフィサー）を選任し、コンプライアンスオフィサーを委員長に企業倫理委員会を設置しております。企業倫理委員会では、企業倫理及び遵守すべき法令・社会規範等に抵触する重大な案件の対応策を策定し、再発防止の徹底と自浄機能の醸成を促しております。また、コンプライアンス、リスクマネジメントにおける管理項目を明確化するため、遵守すべき法令・社会規範・配慮すべきリスクを洗い出し、ガバナンス・コンプライアンス・リスク・倫理に分別したチェックリストを作成し自己検証を行い、改善項目については対策の立案・改善を実施しております。

役員報酬の内容

役員報酬の内容は、取締役12名に対し207百万円、監査役3名に対し18百万円であります。報酬額には、平成21年3月期に係る役員賞与、役員退職慰労引当金を含めております。

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役会で決議することのできる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	21	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	21	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるエフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッドは、提出会社の連結財務諸表作成のための監査報酬等としてKPMGに22百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】
該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案したうえで定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,263,572	4,693,310
受取手形及び売掛金	5,103,192	2,484,502
有価証券	71,661	71,918
たな卸資産	5,137,295	-
商品及び製品	-	1,190,052
仕掛品	-	1,320,366
原材料及び貯蔵品	-	2,455,616
繰延税金資産	441,805	133,939
その他	1,025,965	652,806
貸倒引当金	3,199	2,693
流動資産合計	15,040,293	12,999,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 10,843,709	² 11,744,968
減価償却累計額	5,565,138	5,873,731
建物及び構築物(純額)	5,278,571	5,871,236
機械装置及び運搬具	39,028,776	43,891,504
減価償却累計額	26,301,810	29,214,518
機械装置及び運搬具(純額)	12,726,966	14,676,986
土地	² 2,503,375	² 2,554,693
建設仮勘定	7,249,754	365,611
その他	2,020,286	2,016,938
減価償却累計額	1,648,913	1,746,311
その他(純額)	371,373	270,627
有形固定資産合計	28,130,040	23,739,155
無形固定資産		
その他	94,015	198,670
無形固定資産合計	94,015	198,670
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,424,381	¹ 1,850,864
繰延税金資産	233,281	1,070,981
その他	380,582	320,361
貸倒引当金	29,536	31,950
投資その他の資産合計	3,008,708	3,210,256
固定資産合計	31,232,764	27,148,083
資産合計	46,273,058	40,147,902

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 6,501,885	1,124,247
ファクタリング債務	4 1,502,481	1,525,755
短期借入金	2 6,113,528	2 7,231,989
1年内返済予定の長期借入金	2 160,862	2 1,082,159
未払法人税等	291,910	18,079
役員賞与引当金	47,400	-
設備関係支払手形	4 1,859,729	-
その他	2,750,476	1,513,699
流動負債合計	19,228,275	12,495,929
固定負債		
長期借入金	2 2,094,152	2 6,746,407
繰延税金負債	736,101	294,684
退職給付引当金	1,345,975	1,640,208
役員退職慰労引当金	208,460	224,650
その他	87,963	40,072
固定負債合計	4,472,652	8,946,022
負債合計	23,700,927	21,441,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	17,530,107	15,221,395
自己株式	2,478	2,478
株主資本合計	18,352,053	16,043,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	816,063	437,269
為替換算調整勘定	302,593	438,547
評価・換算差額等合計	1,118,656	1,277
少数株主持分	3,101,420	2,663,885
純資産合計	22,572,130	18,705,949
負債純資産合計	46,273,058	40,147,902

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	45,259,805	35,696,153
売上原価	² 39,018,734	² 33,575,785
売上総利益	6,241,070	2,120,368
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 4,209,938	^{1, 2} 3,814,927
営業利益又は営業損失 ()	2,031,131	1,694,559
営業外収益		
受取利息	20,335	13,799
受取配当金	57,059	55,415
スクラップ収入	181,383	145,312
その他	51,405	82,545
営業外収益合計	310,184	297,073
営業外費用		
支払利息	162,649	278,357
為替差損	26,114	-
その他	16,502	11,298
営業外費用合計	205,266	289,655
経常利益又は経常損失 ()	2,136,049	1,687,141
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	570
固定資産売却益	³ 3,696	³ 6,050
受取補償金	554,214	-
特別利益合計	557,911	6,621
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 16,426	⁴ 216
固定資産除却損	⁵ 345,612	⁵ 28,550
減損損失	-	⁶ 1,321,057
たな卸資産廃棄損	166,409	-
たな卸資産評価損	-	3,974
投資有価証券評価損	-	6,783
貸倒引当金繰入額	-	3,900
役員退職慰労金	-	500
特別損失合計	528,448	1,364,982
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	2,165,511	3,045,503
法人税、住民税及び事業税	574,811	30,327
法人税等調整額	319,938	714,316
法人税等還付税額	-	292,640
法人税等合計	894,750	976,628
少数株主利益	269,692	83,661
当期純利益又は当期純損失 ()	1,001,069	2,152,535

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,190	500,190
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,190	500,190
資本剰余金		
前期末残高	324,233	324,233
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	324,233	324,233
利益剰余金		
前期末残高	16,675,455	17,530,107
当期変動額		
剰余金の配当	146,416	156,176
当期純利益又は当期純損失()	1,001,069	2,152,535
当期変動額合計	854,652	2,308,712
当期末残高	17,530,107	15,221,395
自己株式		
前期末残高	2,396	2,478
当期変動額		
自己株式の取得	81	-
当期変動額合計	81	-
当期末残高	2,478	2,478
株主資本合計		
前期末残高	17,497,481	18,352,053
当期変動額		
剰余金の配当	146,416	156,176
当期純利益又は当期純損失()	1,001,069	2,152,535
自己株式の取得	81	-
当期変動額合計	854,571	2,308,712
当期末残高	18,352,053	16,043,341

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,445,169	816,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	629,105	378,793
当期変動額合計	629,105	378,793
当期末残高	816,063	437,269
為替換算調整勘定		
前期末残高	624,501	302,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321,908	741,140
当期変動額合計	321,908	741,140
当期末残高	302,593	438,547
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,069,671	1,118,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	951,014	1,119,934
当期変動額合計	951,014	1,119,934
当期末残高	1,118,656	1,277
少数株主持分		
前期末残高	3,006,435	3,101,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,985	437,534
当期変動額合計	94,985	437,534
当期末残高	3,101,420	2,663,885
純資産合計		
前期末残高	22,573,588	22,572,130
当期変動額		
剰余金の配当	146,416	156,176
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,001,069	2,152,535
自己株式の取得	81	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	856,029	1,557,468
当期変動額合計	1,457	3,866,180
当期末残高	22,572,130	18,705,949

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,165,511	3,045,503
減価償却費	3,490,721	4,475,236
減損損失	-	1,321,057
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,336	1,907
賞与引当金の増減額(は減少)	683,268	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,100	47,400
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,813	294,232
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,100	16,190
受取利息及び受取配当金	77,395	69,215
支払利息	162,649	278,357
有形固定資産売却損益(は益)	12,730	5,834
受取補償金	554,214	-
有形固定資産除却損	345,612	28,550
たな卸資産廃棄損	166,409	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	6,783
役員退職慰労金	-	500
その他の営業外損益(は益)	216,286	197,959
売上債権の増減額(は増加)	603,858	2,957,086
たな卸資産の増減額(は増加)	198,344	82,703
仕入債務の増減額(は減少)	1,014,901	5,296,867
その他の流動資産の増減額(は増加)	397,331	61,453
その他の流動負債の増減額(は減少)	705,977	1,089,431
たな卸資産評価損	-	3,974
その他	28,814	1,577
小計	6,579,070	388,008
利息及び配当金の受取額	75,865	68,886
利息の支払額	181,707	253,298
その他営業外収益受取額	223,800	235,268
その他営業外費用支払額	11,215	10,191
補償金による収入	196,456	-
役員退職慰労金の支払額	-	500
法人税等の支払額	956,874	375,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,925,394	723,649

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	71,661	71,918
有価証券の売却による収入	71,693	71,976
有形固定資産の取得による支出	10,058,582	5,355,959
有形固定資産の売却による収入	156,941	956,217
補償金による収入	343,535	14,223
投資有価証券・関係会社株式の取得による支出	70,496	54,625
定期預金の預入による支出	122,400	126,034
定期預金の払戻による収入	80,000	163,631
貸付けによる支出	20,000	-
無形固定資産及びその他投資取得による支出	98,518	146,151
その他投資売却による収入	70,693	74,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,718,796	4,474,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,562,457	1,386,410
長期借入れによる収入	2,003,800	5,790,440
長期借入金の返済による支出	304,704	177,688
キャピタルリース負債返済による支出	68,285	41,191
自己株式の取得による支出	81	-
配当金の支払額	146,182	155,991
少数株主への配当金の支払額	31,603	27,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,015,401	6,774,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,773	109,590
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	201,227	1,467,409
現金及び現金同等物の期首残高	2,909,623	3,110,850
現金及び現金同等物の期末残高	3,110,850	4,578,260

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、(株)ホンダ自販タナカ、 田中自動車部品工業(株)、(株)タナカエンジニ アリング、田中プレス工業(株)、田中技研工 業(株)、エフ・ティ・プレジジョン・イン コーポレーテッド及びタナカ・プレシ ジョン(タイランド)カンパニーリミ テッドの7社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社1社(芦崎精機(株))は、連結純損 益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微 であり、重要性がないため、持分法の適用 範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、(株)ホンダ自販タナカ 及びタナカ・プレジジョン(タイラン ド)カンパニーリミテッドの決算日は12 月31日であります。連結財務諸表の作成に あたっては各々同日現在の財務諸表を使 用し、連結決算日との間に生じた重要な取 引については、連結上必要な調整を行っ ております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ・その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 ・商品、製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法 ・貯蔵品 金型については個別法による原価 法、その他の貯蔵品については最終 仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 ・満期保有目的の債券 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 ・商品、製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定) ・貯蔵品 金型については個別法による原価 法、その他の貯蔵品については最終 仕入原価法(貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="533 1137 903 1205"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6～47年	機械装置及び運搬具	4～10年	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、売上総利益が261,214千円減少、営業損失及び経常損失が261,214千円、税金等調整前当期純損失が265,188千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1011 1137 1382 1205"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6～47年	機械装置及び運搬具	4～9年
建物及び構築物	6～47年									
機械装置及び運搬具	4～10年									
建物及び構築物	6～47年									
機械装置及び運搬具	4～9年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、売上総利益が102,634千円、営業利益が115,073千円、経常利益が115,073千円、税金等調整前当期純利益が115,073千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、この変更については平成19年4月1日以降取得の有形固定資産に適用されますが、平成19年4月1日から9月30日までの取得については、下期にシステム対応を行ったため、当中間連結会計期間は従来の償却方法により減価償却費を計上しており、中間連結財務諸表と年度連結財務諸表の首尾一貫性を欠いております。</p> <p>当中間連結会計期間において、変更後と同一の方法を適用した場合は、売上総利益が19,691千円、営業利益が23,663千円、経常利益が23,663千円、税金等調整前中間純利益が23,663千円それぞれ減少いたします。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～10年としておりましたが、当連結会計年度より4～9年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に、設備の使用実態と耐久性を勘案し耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、売上総利益が191,358千円減少、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が192,181千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年より5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が79,084千円、営業利益が83,539千円、経常利益が84,040千円、税金等調整前当期純利益が84,040千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得し、前連結会計年度までに償却可能限度額まで償却が終了した有形固定資産に適用されますが、中間連結会計期間の償却については、下期にシステム対応を行ったため、当中間連結会計期間は従来の償却方法により減価償却費を計上しており、中間連結財務諸表と年度連結財務諸表の首尾一貫性を欠いております。</p> <p>当中間連結会計期間において、変更後と同一の方法を適用した場合は、売上総利益が38,018千円、営業利益が40,274千円、経常利益が40,525千円、税金等調整前中間純利益が40,525千円それぞれ減少いたします。</p> <p>無形固定資産 主として定額法を採用しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(732,620千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員に対する退職給与及び退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、在外連結子会社2社が、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、それ以外は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(5) (6) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、在外連結子会社2社が、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっており、それ以外は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損」の金額は2,215千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,405,038千円、1,444,511千円、2,287,745千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当連結会計年度末16,615千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>前連結会計年度まで、未払従業員賞与は「賞与引当金」として表示しておりましたが、当連結会計年度より年間の賞与支給額が当連結会計年度末までに確定できるようになったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」(未払費用)に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の未払従業員賞与の金額は737,031千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式)</p> <p>芦崎精機株 7,700千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,235,718千円</p> <p>土地 671,930千円</p> <hr/> <p>計 1,907,648千円</p>	<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式)</p> <p>芦崎精機株 7,700千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,272,175千円</p> <p>土地 675,680千円</p> <hr/> <p>計 1,947,855千円</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 2,520,000千円	短期借入金 4,650,000千円
1年内に返済予定の長期借入金 134,942千円	1年内に返済予定の長期借入金 614,444千円
長期借入金 14,852千円	長期借入金 2,383,742千円
計 2,669,794千円	計 7,648,186千円
3. 偶発債務	3. 偶発債務
(1)従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。	(1)従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。
従業員24名 9,301千円	従業員15名 7,850千円
4. 仕入債務の支払方法	4.
当社及び国内連結子会社の一部は、当連結会計年度より、一部の取引先への支払方法を、手形からファクタリング方式に変更しております。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 436,984千円	荷造運賃 433,471千円
従業員給与・賞与 1,084,145千円	従業員給与・賞与 1,017,239千円
役員賞与引当金繰入額 47,400千円	退職給付費用 66,274千円
退職給付費用 47,307千円	役員退職慰労引当金繰入額 20,190千円
役員退職慰労引当金繰入額 20,100千円	研究開発費 717,701千円
研究開発費 1,025,181千円	
貸倒引当金繰入額 1,336千円	
2. 当期製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,039,905千円であります。	2. 当期製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は、727,913千円であります。
3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 3,361千円	機械装置及び運搬具 5,971千円
工具器具及び備品 122千円	工具器具及び備品 79千円
建設仮勘定 212千円	計 6,050千円
計 3,696千円	
4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 16,426千円	機械装置及び運搬具 216千円
5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 5,226千円	建物及び構築物 82千円
機械装置及び運搬具 38,795千円	機械装置及び運搬具 3,617千円
工具器具及び備品 2,337千円	工具器具及び備品 24,067千円
建設仮勘定 295,292千円	撤去費用 783千円
撤去費用 3,960千円	計 28,550千円
計 345,612千円	

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
6 .	<p>6 . 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">富山県富山市</td> <td style="text-align: center;">生産設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,306,789千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">富山県滑川市</td> <td style="text-align: center;">生産設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,352千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">富山県下新川郡入善町</td> <td style="text-align: center;">生産設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,915千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、経営環境の著しい悪化を受け、将来の使用が見込まれていない遊休資産につき回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,321,057千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、全て機械装置及び運搬具であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、査定価格等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	富山県富山市	生産設備	機械装置及び運搬具	1,306,789千円	富山県滑川市	生産設備	機械装置及び運搬具	7,352千円	富山県下新川郡入善町	生産設備	機械装置及び運搬具	6,915千円
場所	用途	種類	減損損失														
富山県富山市	生産設備	機械装置及び運搬具	1,306,789千円														
富山県滑川市	生産設備	機械装置及び運搬具	7,352千円														
富山県下新川郡入善町	生産設備	機械装置及び運搬具	6,915千円														

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日）

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,763,600	-	-	9,763,600
合計	9,763,600	-	-	9,763,600
自己株式				
普通株式（注）	2,500	74	-	2,574
合計	2,500	74	-	2,574

（注）自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	68,327	7	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月23日 取締役会	普通株式	78,088	8	平成19年9月30日	平成19年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	78,088	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,763,600	-	-	9,763,600
合計	9,763,600	-	-	9,763,600
自己株式				
普通株式	2,574	-	-	2,574
合計	2,574	-	-	2,574

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	78,088	8	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月21日 取締役会	普通株式	78,088	8	平成20年9月30日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	39,044	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,263,572千円	現金及び預金勘定 4,693,310千円
預入期間が3か月を超える定期預金 152,721千円	預入期間が3か月を超える定期預金 115,050千円
現金及び現金同等物 3,110,850千円	現金及び現金同等物 4,578,260千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,221,140</td> <td>389,384</td> <td>831,755</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>14,600</td> <td>11,680</td> <td>2,920</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>50,323</td> <td>35,989</td> <td>14,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,286,063</td> <td>437,054</td> <td>849,008</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,221,140	389,384	831,755	(有形固定資産)その他	14,600	11,680	2,920	(無形固定資産)	50,323	35,989	14,333	合計	1,286,063	437,054	849,008	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,221,140</td> <td>592,053</td> <td>629,086</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>38,763</td> <td>34,108</td> <td>4,654</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,259,903</td> <td>626,162</td> <td>633,740</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,221,140	592,053	629,086	(無形固定資産)	38,763	34,108	4,654	合計	1,259,903	626,162	633,740
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	1,221,140	389,384	831,755																																		
(有形固定資産)その他	14,600	11,680	2,920																																		
(無形固定資産)	50,323	35,989	14,333																																		
合計	1,286,063	437,054	849,008																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	1,221,140	592,053	629,086																																		
(無形固定資産)	38,763	34,108	4,654																																		
合計	1,259,903	626,162	633,740																																		
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内 210,773千円	1年内 208,065千円																																				
1年超 656,743千円	1年超 448,678千円																																				
合計 867,516千円	合計 656,743千円																																				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																				
支払リース料 201,050千円	支払リース料 230,283千円																																				
減価償却費相当額 181,866千円	減価償却費相当額 210,421千円																																				
支払利息相当額 20,679千円	支払利息相当額 24,522千円																																				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

有価証券の時価等

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	883,410	2,261,649	1,378,238	734,915	1,540,880	805,964
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	883,410	2,261,649	1,378,238	734,915	1,540,880	805,964
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	4,031	2,405	1,626	200,513	132,457	68,055
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	4,031	2,405	1,626	200,513	132,457	68,055
合計	887,442	2,264,055	1,376,612	935,429	1,673,337	737,908

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券		
割引金融債	71,661	71,918
その他有価証券		
非上場株式	152,626	169,826
子会社株式及び関連会社株式		
関連会社株式	7,700	7,700

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)社債	71,661	-	-	-	71,918	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	71,661	-	-	-	71,918	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び国内連結子会社は結合契約の適格退職年金制度によっており、いずれも段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行は完了しております。

また、在外連結子会社は確定拠出型の年金制度または確定給付型の一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
退職給付債務(千円)	3,191,028	3,168,594
年金資産(千円)	1,497,418	1,264,829
未積立退職給付債務(千円)	1,693,610	1,903,764
(+)		
会計基準変更時差異の未処理額(千円)	146,524	73,262
未認識数理計算上の差異(千円)	201,110	190,293
未認識過去勤務債務(千円)	-	-
合計(千円)	1,345,975	1,640,208
(+ + +)		
前払年金費用(千円)	-	-
退職給付引当金(千円)	1,345,975	1,640,208
(-)		

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
勤務費用(千円)	173,666	182,170
利息費用(千円)	63,981	63,820
期待運用収益(千円)	40,851	37,435
会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	73,262	73,262
数理計算上差異の費用処理額(千円)	13,800	201,110
過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
退職給付費用(千円)	256,258	482,928
(+ + + + +)		

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率 期首	2.0%	2.0%
期末	2.0%	2.2%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	1年	1年
(ただし、発生時の翌連結会計年度に全額処理 することとしております。)		
会計基準変更差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税否認(千円)	25,665	513
未実現利益(千円)	24,440	697
未払費用否認(千円)	352,148	122,147
その他(千円)	39,550	33,986
小計(千円)	441,805	157,345
評価性引当額(千円)	-	20,079
繰延税金資産小計(千円)	441,805	137,265
繰延税金負債と相殺(千円)	-	3,326
繰延税金資産の純額(千円)	441,805	133,939
繰延税金負債(流動)		
未収事業税(千円)	-	3,326
繰延税金負債小計(千円)	-	3,326
繰延税金資産と相殺(千円)	-	3,326
繰延税金負債の純額(千円)	-	-
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金(千円)	549,607	666,432
役員退職慰労引当金(千円)	84,301	90,848
投資有価証券評価損(千円)	5,364	8,107
ゴルフ会員権評価損(千円)	31,350	32,955
有形固定資産(千円)	20,179	570,250
未実現利益(千円)	112,319	72,107
繰越欠損金(千円)	8,223	787,407
その他(千円)	63,279	31,742
小計(千円)	874,625	2,259,850
評価性引当額(千円)	84,528	854,629
繰延税金資産小計(千円)	790,097	1,405,220
繰延税金負債と相殺(千円)	556,815	334,239
繰延税金資産の純額(千円)	233,281	1,070,981

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金(千円)	6,021	6,021
特別償却準備金(千円)	7,936	-
その他有価証券評価差額金(千円)	557,228	313,006
子会社の留保利益金(千円)	526,017	59,373
有形固定資産(千円)	-	169,890
その他(千円)	195,714	80,632
繰延税金負債小計(千円)	1,292,916	628,923
繰延税金資産と相殺(千円)	556,815	334,239
繰延税金負債の純額(千円)	736,101	294,684

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった重要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	自動車部品製造事業 (千円)	自動車販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	41,751,764	3,508,040	45,259,805	-	45,259,805
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	16,453	16,453	(16,453)	-
計	41,751,764	3,524,493	45,276,258	(16,453)	45,259,805
営業費用	39,782,068	3,476,867	43,258,935	(30,262)	43,228,673
営業利益	1,969,696	47,626	2,017,322	13,809	2,031,131
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	45,491,604	857,908	46,349,512	(76,454)	46,273,058
減価償却費	3,476,355	16,349	3,492,704	(1,983)	3,490,721
資本的支出	9,011,614	15,357	9,026,972	(620)	9,026,351

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	自動車部品製造事業 (千円)	自動車販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	32,270,252	3,425,900	35,696,153	-	35,696,153
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	10,500	10,500	(10,500)	-
計	32,270,252	3,436,401	35,706,654	(10,500)	35,696,153
営業費用	34,021,243	3,394,348	37,415,591	(24,878)	37,390,712
営業利益又は営業損失()	1,750,990	42,052	1,708,937	14,377	1,694,559
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	39,299,376	895,928	40,195,304	(47,402)	40,147,902
減価償却費	4,459,359	17,453	4,476,813	(1,577)	4,475,236
減損損失	1,321,057	-	-	-	1,321,057
資本的支出	3,478,368	74,305	3,552,673	(253)	3,552,419

(注) 1. 事業区分は、製品及び販売市場等の類似性に基づいております。

2. 各区分の主要な製品

(1) 自動車部品製造事業.....自動車4輪及び2輪のエンジン部品、ミッション部品、シャーシ部品

(2) 自動車販売事業.....自動車4輪新車及び中古車

3. 営業費用は全て、各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 資産は全て、各セグメントに賦課しており、全社資産はありません。

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「自動車部品製造事業」で128,933千円、「自動車販売事業」で232千円増加しております。営業費用は「自動車部品製造事業」で114,879千円、「自動車販売事業」で232千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

なお、この変更については平成19年4月1日以降取得の有形固定資産に適用されますが、平成19年4月1日から9月30日までの取得については、下期にシステム対応を行ったため、当中間連結会計期間は従来の償却方法により減価償却費を計上しており、中間連結財務諸表と年度連結財務諸表の首尾一貫性を欠いております。当中間連結会計期間において、変更後と同一の方法を適用した場合、減価償却費は「自動車部品製造事業」で27,087千円増加いたします。営業費用は「自動車部品製造事業」で23,664千円増加し、営業利益は同額減少いたします。

(当連結会計年度)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「自動車部品製造事業」で261,214千円増加しております。

6. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年より5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「自動車部品製造事業」で92,438千円増加しております。営業費用は「自動車部品製造事業」で83,551千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得し、前連結会計年度までに償却可能限度額まで償却が終了した有形固定資産に適用されますが、中間連結会計期間の償却については、下期にシステム対応を行ったため、当中間連結会計期間は従来の償却方法により減価償却費を計上しており、中間連結財務諸表と年度連結財務諸表の首尾一貫性を欠いております。当中間連結会計期間において、変更後と同一の方法を適用した場合、減価償却費は「自動車部品製造事業」で46,218千円増加いたします。営業費用は「自動車部品製造事業」で40,280千円増加し、営業利益は同額減少いたします。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、従来耐用年数を4~10年としておりましたが、当連結会計年度より4~9年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に、設備の使用実態と耐久性を勘案し耐用年数を見直したことによるものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「自動車部品製造事業」で225,267千円増加しております。営業費用は「自動車部品製造事業」で192,181千円増加し、営業損失は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,023,690	10,233,747	5,002,367	45,259,805	-	45,259,805
(2)セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-
計	30,023,690	10,233,747	5,002,367	45,259,805	-	45,259,805
営業費用	29,269,900	9,940,332	4,348,792	43,559,025	(330,351)	43,228,673
営業利益	753,789	293,415	653,575	1,700,780	330,351	2,031,131
資産	30,600,709	12,521,723	4,945,699	48,068,132	(1,795,074)	46,273,058

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,621,074	8,066,147	4,008,931	35,696,153	-	35,696,153
(2)セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-
計	23,621,074	8,066,147	4,008,931	35,696,153	-	35,696,153
営業費用	25,925,831	8,098,072	3,668,401	37,692,305	(301,592)	37,390,712
営業利益又は営業損失()	2,304,757	31,924	340,530	1,996,152	301,592	1,694,559
資産	26,726,995	10,749,432	4,410,766	41,887,194	(1,739,292)	40,147,902

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用は全て、各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

3. 資産は全て、各セグメントに賦課しており、全社資産はありません。

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「日本」で129,127千円増加しております。営業費用は「日本」で115,073千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

なお、この変更については平成19年4月1日以降取得の有形固定資産に適用されますが、平成19年4月1日から9月30日までの取得については、下期にシステム対応を行ったため、当中間連結会計期間は従来の償却方法により減価償却費を計上しており、中間連結財務諸表と年度連結財務諸表の首尾一貫性を欠いております。当中間連結会計期間において、変更後と同一の方法を適用した場合、減価償却費は「日本」で27,085千円増加いたします。営業費用は「日本」で23,663千円増加し、営業利益は同額減少いたします。

(当連結会計年度)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「日本」で261,214千円増加しております。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年より5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「日本」で92,427千円増加しております。営業費用は「日本」で83,539千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得し、前連結会計年度までに償却可能限度額まで償却が終了した有形固定資産に適用されますが、中間連結会計期間の償却については、下期にシステム対応を行ったため、当中間連結会計期間は従来の償却方法により減価償却費を計上しており、中間連結財務諸表と年度連結財務諸表の首尾一貫性を欠いております。当中間連結会計期間において、変更後と同一の方法を適用した場合、減価償却費は「日本」で46,212千円増加いたします。営業費用は「日本」で40,274千円増加し、営業利益は同額減少いたします。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、従来耐用年数を4~10年としておりましたが、当連結会計年度より4~9年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に、設備の使用実態と耐久性を勘案し耐用年数を見直したことによるものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「日本」で225,267千円増加しております。営業費用は「日本」で192,181千円増加し、営業損失は同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	米国	タイ国	計
海外売上高（千円）	10,233,747	5,002,367	15,236,115
連結売上高（千円）	-	-	45,259,805
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.6	11.1	33.7

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	米国	タイ国	計
海外売上高（千円）	8,066,147	4,008,931	12,075,079
連結売上高（千円）	-	-	35,696,153
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.6	11.2	33.8

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合		関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				直接 (%)	間接 (%)	役員 兼任等 (名)	事業上 の 関係				
その他の 関係会社	本田技研工業(株) (東京都港区)	86,067	四輪車・二 輪車・汎用 機製造販売	24.3	-	転籍3	当社製品の 販売及び材 料の仕入	製品の販売	16,531,522	売掛金	1,176,762
								材料の仕入	2,914,129	買掛金	353,106
								補償金収入	554,214	未収入金	14,223

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
 - (2) 材料及びテスト用部品の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 兄弟会社等

属性	会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 兼任等 (名)	事業上 の 関係				
その他の 関係会社 の子会社	(株)ホンダトレー ディング (東京都新宿区)	1,600	内外物資の 輸出入及び 販売	本田技研工業 (株)の子会社	-	当社製品の 販売及び材 料の仕入	製品の販売	4,810,706	売掛金	1,284,060
							スクラップ 他の売却	805,297	未収入金	130,697

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
 - (2) 材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
 - (3) スクラップの売却については、市場価格を参考に決定しております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「開示当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	本田技研工業(株)	東京都 港区	86,067	四輪車・二輪 車・汎用機製 造販売	(被所有) 直接 24.3	当社製品の 販売及び材 料の仕入	製品の販売	11,409,082	売掛金	468,157

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	㈱ホンダトレーディング	東京都新宿区	1,600	内外物資の輸出入及び販売	-	当社製品の販売及び材料の仕入	製品の販売	5,558,582	売掛金	538,002
							スクラップ他の売却	569,976	未収入金	17,255

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) スクラップの売却については、市場価格を参考に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千米ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカ カマニユファク チュアリング・イン コーポレーテッド	米国オハイオ州	578,000	四輪車・二輪車生産	-	製品の販売	製品の販売	5,905,675	売掛金	312,344
その他の関係会社の子会社	ホンダトレーディング アメリカ・コーポレーション	米国カリフォルニア州	7,634	貿易	-	製品の販売及び材料の仕入	材料の仕入	3,806,895	買掛金	215,445

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,994円74銭 1株当たり当期純利益金額 102円55銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,643円48銭 1株当たり当期純損失金額 220円52銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,001,069	2,152,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,001,069	2,152,535
期中平均株式数(株)	9,761,099	9,761,026

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,113,528	7,231,989	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	160,862	1,082,159	3.3	-
1年以内に返済予定のリース債務 (注) 2	60,678	19,651	6.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,094,152	6,746,407	3.3	平成22年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注) 2	87,963	40,062	6.6	平成22年～23年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	8,517,184	15,120,269	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均を使用しています。

- 「1年以内に返済予定のリース債務」及び「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下のため、連結貸借対照表のそれぞれ流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。
- 長期借入金及びリース債務の(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,804,032	1,804,032	1,799,852	1,327,451
リース債務	19,804	20,258	-	-
計	1,823,836	1,824,290	1,799,852	1,327,451

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	10,815,480	10,716,253	8,899,022	5,265,396
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	47,937	131,707	158,572	2,970,701
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	45,289	239	3,901	2,111,386
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	4.63	0.02	0.39	216.30

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,396	2,861,667
受取手形	154,085	93,830
売掛金	2 3,319,027	2 1,400,494
有価証券	67,884	68,130
製品	766,363	-
商品及び製品	-	356,964
仕掛品	1,045,922	994,263
原材料	318,867	-
貯蔵品	554,478	-
原材料及び貯蔵品	-	818,085
前払費用	2,218	15,862
繰延税金資産	275,113	103,289
未収入金	326,316	147,656
その他	122,507	117,095
流動資産合計	7,065,180	6,977,341
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,171,189	1 5,327,694
減価償却累計額	2,819,654	3,005,491
建物(純額)	2,351,535	2,322,202
構築物	560,294	565,672
減価償却累計額	415,002	437,484
構築物(純額)	145,291	128,188
機械及び装置	24,349,620	23,743,646
減価償却累計額	16,383,848	18,447,862
機械及び装置(純額)	7,965,771	5,295,784
車両運搬具	126,659	127,165
減価償却累計額	101,619	110,271
車両運搬具(純額)	25,039	16,894
工具、器具及び備品	1,378,844	1,372,492
減価償却累計額	1,128,788	1,200,490
工具、器具及び備品(純額)	250,056	172,002
土地	1 1,807,456	1 1,917,414
建設仮勘定	536,026	349,052
有形固定資産合計	13,081,177	10,201,540
無形固定資産		
借地権	2,058	2,058
ソフトウェア	29,980	38,975
ソフトウェア仮勘定	-	92,919
その他	6,263	5,527
無形固定資産合計	38,302	139,481

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	698,439	441,528
関係会社株式	3,184,721	2,945,530
出資金	9,797	9,797
長期前払費用	288	72
繰延税金資産	-	910,142
その他	293,138	234,704
貸倒引当金	23,100	24,900
投資その他の資産合計	4,163,286	4,516,876
固定資産合計	17,282,766	14,857,898
資産合計	24,347,947	21,835,239
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 1,428,367	27,365
買掛金	2 1,570,199	2 380,609
ファクタリング債務	4 1,306,265	1,303,129
短期借入金	1 2,587,900	1 4,550,100
1年内返済予定の長期借入金	1 107,500	1 599,592
未払金	845,739	543,537
未払費用	612,848	212,224
未払法人税等	5,959	3,479
未払消費税等	129,743	48,199
預り金	29,446	24,624
役員賞与引当金	47,400	-
設備関係支払手形	4 1,628,716	-
その他	32,887	34,327
流動負債合計	10,332,974	7,727,189
固定負債		
長期借入金	-	1 2,383,742
繰延税金負債	50,021	-
退職給付引当金	938,631	1,147,873
役員退職慰労引当金	208,460	224,650
固定負債合計	1,197,113	3,756,265
負債合計	11,530,087	11,483,454

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金		
資本準備金	324,233	324,233
資本剰余金合計	324,233	324,233
利益剰余金		
利益準備金	125,047	125,047
その他利益剰余金		
特別償却準備金	9,325	-
固定資産圧縮積立金	8,867	8,867
別途積立金	10,665,000	10,915,000
繰越利益剰余金	436,435	1,943,490
利益剰余金合計	11,244,677	9,105,425
自己株式	2,478	2,478
株主資本合計	12,066,622	9,927,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	751,236	424,414
評価・換算差額等合計	751,236	424,414
純資産合計	12,817,859	10,351,785
負債純資産合計	24,347,947	21,835,239

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 24,823,592	1 19,646,691
売上原価		
製品期首たな卸高	530,739	766,363
当期製品製造原価	22,482,722	19,192,819
合計	23,013,461	19,959,183
他勘定振替高	-	2,728
製品期末たな卸高	766,363	543,475
たな卸資産評価損	-	210,011
製品売上原価	22,247,098	19,622,991
売上総利益	2,576,494	23,699
販売費及び一般管理費	2, 3 2,542,307	2, 3 1,929,136
営業利益又は営業損失()	34,187	1,905,437
営業外収益		
受取利息	2,263	2,140
受取配当金	1 174,574	1 265,941
スクラップ収入	81,776	64,921
業務受託料	44,809	44,809
受取技術料	54,420	1 113,613
受取ロイヤリティ	1 300,518	1 265,012
その他	59,519	80,832
営業外収益合計	717,882	837,271
営業外費用		
支払利息	42,926	58,553
業務受託費用	37,771	35,109
技術支援費用	31,572	86,405
その他	28,909	23,915
営業外費用合計	141,179	203,983
経常利益又は経常損失()	610,890	1,272,148
特別利益		
固定資産売却益	4 3,165	4 1,381
受取補償金	1 554,214	-
特別利益合計	557,380	1,381
特別損失		
固定資産売却損	5 8,125	-
固定資産除却損	6 365,299	6 26,158
減損損失	-	7 1,241,138
たな卸資産廃棄損	172,074	-
たな卸資産評価損	-	2,728
投資有価証券評価損	-	6,783
貸倒引当金繰入額	-	1,800
役員退職慰労金	-	500
特別損失合計	545,499	1,279,108
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	622,771	2,549,875
法人税、住民税及び事業税	243,000	1,200
法人税等調整額	3,025	567,999
法人税等合計	239,974	566,799
当期純利益又は当期純損失()	382,796	1,983,075

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	9,710,084	42.7	7,366,663	38.4
労務費		4,578,603	20.1	4,047,010	21.1
経費		8,457,404	37.2	7,747,168	40.5
当期総製造費用		22,746,092	100.0	19,160,841	100.0
期首仕掛品たな卸高		782,551		1,045,922	
合計		23,528,644		20,206,763	
期末仕掛品たな卸高		1,045,922		1,013,944	
当期製品製造原価		22,482,722		19,192,819	

(注)

項目	前事業年度	当事業年度
1. 原価計算の方法	総合原価計算を採用しております。	同左
2. 経費の主な内訳		
外注加工費(千円)	3,559,682	2,743,063
減価償却費(千円)	1,744,076	2,379,279
工場消耗品費(千円)	874,636	676,083

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,190	500,190
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,190	500,190
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	324,233	324,233
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	324,233	324,233
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125,047	125,047
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,047	125,047
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	20,122	9,325
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	10,796	9,325
当期変動額合計	10,796	9,325
当期末残高	9,325	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	8,867	8,867
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,867	8,867
別途積立金		
前期末残高	9,965,000	10,665,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	250,000
当期変動額合計	700,000	250,000
当期末残高	10,665,000	10,915,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	889,258	436,435
当期変動額		
剰余金の配当	146,416	156,176
特別償却準備金の取崩	10,796	9,325
別途積立金の積立	700,000	250,000
当期純利益又は当期純損失()	382,796	1,983,075
当期変動額合計	452,822	2,379,926
当期末残高	436,435	1,943,490

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	2,396	2,478
当期変動額		
自己株式の取得	81	-
当期変動額合計	81	-
当期末残高	2,478	2,478
株主資本合計		
前期末残高	11,830,323	12,066,622
当期変動額		
剰余金の配当	146,416	156,176
当期純利益又は当期純損失()	382,796	1,983,075
自己株式の取得	81	-
当期変動額合計	236,299	2,139,251
当期末残高	12,066,622	9,927,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,314,993	751,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	563,756	326,822
当期変動額合計	563,756	326,822
当期末残高	751,236	424,414
純資産合計		
前期末残高	13,145,316	12,817,859
当期変動額		
剰余金の配当	146,416	156,176
当期純利益又は当期純損失()	382,796	1,983,075
自己株式の取得	81	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	563,756	326,822
当期変動額合計	327,457	2,466,074
当期末残高	12,817,859	10,351,785

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 金型については個別法による原価法、 その他の貯蔵品については最終仕入原価 法	製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定） 貯蔵品 金型については個別法による原価法、 その他の貯蔵品については最終仕入原価 法（貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用してお ります。 これにより、売上総利益が210,011千円 減少、営業損失及び経常損失が210,011千 円、税引前当期純損失が212,740千円それ ぞれ増加しております。
3．固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物（建物附属設備を除く）に ついては、定額法を採用してしま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 14～38年 機械及び装置 4～10年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 6～38年 機械及び装置 4～9年

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、売上総利益が93,098千円、営業利益が104,801千円、経常利益が104,801千円、税引前当期純利益が104,801千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、この変更については平成19年4月1日以降取得の有形固定資産に適用されますが、平成19年4月1日から9月30日までの取得については、下期にシステム対応を行ったため、当中間会計期間は従来の償却方法により減価償却費を計上しており、中間財務諸表と年度財務諸表の首尾一貫性を欠いております。中間会計期間において、変更後と同一の方法を適用した場合は、売上総利益が17,080千円、営業利益が20,871千円、経常利益が20,871千円、税引前中間純利益が20,871千円それぞれ減少いたします。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を4～10年としておりましたが、当事業年度より4～9年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に、設備の使用実態と耐久性を勘案し耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、売上総利益が164,165千円減少、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が164,978千円それぞれ増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年より5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が53,197千円、営業利益が56,694千円、経常利益が57,195千円、税引前当期純利益が57,195千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得し、前事業年度までに償却可能限度額まで償却が終了した有形固定資産に適用されますが、中間会計期間の償却については、下期にシステム対応を行ったため、当中間会計期間は従来の償却方法により減価償却費を計上しており、中間財務諸表と年度財務諸表の首尾一貫性を欠いております。当中間会計期間において、変更後と同一の方法を適用した場合は、売上総利益が25,571千円、営業利益が27,349千円、経常利益が27,599千円、税引前中間純利益が27,599千円それぞれ減少いたします。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(517,743千円)については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職給与及び退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理について 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、売上総利益、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、「スクラップ収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「スクラップ収入」の金額は36,438千円であります。	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
前事業年度まで、未払従業員賞与は「賞与引当金」として表示しておりましたが、当事業年度より年間の賞与支給額が当事業年度末までに確定できるようになったため、当事業年度より「未払費用」に含めて表示しております。 なお、当事業年度末の未払従業員賞与の金額は538,900千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																										
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,121,518千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">644,092千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,765,610千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,520,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">107,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,627,500千円</td> </tr> </table>	建物	1,121,518千円	土地	644,092千円	計	1,765,610千円	短期借入金	2,520,000千円	1年内に返済予定の長期借入金	107,500千円	計	2,627,500千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,060,090千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">644,092千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,704,182千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">599,592千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,383,742千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,483,334千円</td> </tr> </table>	建物	1,060,090千円	土地	644,092千円	計	1,704,182千円	短期借入金	4,500,000千円	1年内に返済予定の長期借入金	599,592千円	長期借入金	2,383,742千円	計	7,483,334千円
建物	1,121,518千円																										
土地	644,092千円																										
計	1,765,610千円																										
短期借入金	2,520,000千円																										
1年内に返済予定の長期借入金	107,500千円																										
計	2,627,500千円																										
建物	1,060,090千円																										
土地	644,092千円																										
計	1,704,182千円																										
短期借入金	4,500,000千円																										
1年内に返済予定の長期借入金	599,592千円																										
長期借入金	2,383,742千円																										
計	7,483,334千円																										
<p>2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,176,831千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">612,710千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,176,831千円	買掛金	612,710千円	<p>2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">468,219千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">203,724千円</td> </tr> </table>	売掛金	468,219千円	買掛金	203,724千円																		
売掛金	1,176,831千円																										
買掛金	612,710千円																										
売掛金	468,219千円																										
買掛金	203,724千円																										
<p>3. 偶発債務</p> <p>(1)次の関係会社について、金融機関からの借入金、リース債務等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド (34,250千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">3,431,507千円</td> </tr> <tr> <td>タナカ・プレジジョン(タ일랜드)カンパニーリミテッド (175,904千パーツ)</td> <td style="text-align: right;">559,376千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,990,884千円</td> </tr> </table> <p>(2)従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">従業員24名</td> <td style="text-align: right;">9,301千円</td> </tr> </table>	エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド (34,250千米ドル)	3,431,507千円	タナカ・プレジジョン(タ일랜드)カンパニーリミテッド (175,904千パーツ)	559,376千円	計	3,990,884千円	従業員24名	9,301千円	<p>(1)次の関係会社について、金融機関からの借入金、リース債務等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド (56,750千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">5,574,552千円</td> </tr> <tr> <td>タナカ・プレジジョン(タ일랜드)カンパニーリミテッド (622,660千パーツ)</td> <td style="text-align: right;">1,718,541千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,293,094千円</td> </tr> </table> <p>(2)従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">従業員15名</td> <td style="text-align: right;">7,850千円</td> </tr> </table>	エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド (56,750千米ドル)	5,574,552千円	タナカ・プレジジョン(タ일랜드)カンパニーリミテッド (622,660千パーツ)	1,718,541千円	計	7,293,094千円	従業員15名	7,850千円										
エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド (34,250千米ドル)	3,431,507千円																										
タナカ・プレジジョン(タ일랜드)カンパニーリミテッド (175,904千パーツ)	559,376千円																										
計	3,990,884千円																										
従業員24名	9,301千円																										
エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド (56,750千米ドル)	5,574,552千円																										
タナカ・プレジジョン(タ일랜드)カンパニーリミテッド (622,660千パーツ)	1,718,541千円																										
計	7,293,094千円																										
従業員15名	7,850千円																										
<p>4. 仕入債務の支払方法</p> <p>当事業年度より、一部の取引先への支払方法を、手形からファクタリング方式に変更しております。</p>	<p>4.</p>																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 16,532,142千円	売上高 11,409,697千円
受取配当金 165,391千円	受取配当金 256,317千円
受取ロイヤリティー 300,518千円	受取ロイヤリティー 265,012千円
受取補償金 554,214千円	受取技術料 113,613千円
2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、20%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、80%であります。	2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、24%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、76%であります。
なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 388,952千円	荷造運賃 358,154千円
役員報酬 211,040千円	役員報酬 206,631千円
従業員給与・賞与 327,568千円	従業員給与・賞与 306,535千円
役員賞与引当金繰入額 47,400千円	役員退職慰労引当金繰入額 20,190千円
役員退職慰労引当金繰入額 20,100千円	退職給付費用 34,905千円
退職給付費用 21,885千円	減価償却費 33,175千円
減価償却費 25,900千円	研究開発費 592,304千円
研究開発費 1,078,101千円	
3. 研究開発費の総額	3. 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 1,078,101千円	一般管理費に含まれる研究開発費 592,304千円
4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
機械及び装置 3,009千円	機械及び装置 1,302千円
工具器具及び備品 122千円	工具器具及び備品 79千円
建設仮勘定 34千円	
計 3,165千円	計 1,381千円
5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	5.
機械及び装置 8,125千円	
6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物 1,141千円	建物 82千円
機械及び装置 30,906千円	機械及び装置 1,257千円
工具器具及び備品 1,018千円	車両運搬具 53千円
建設仮勘定 329,057千円	工具器具及び備品 23,980千円
撤去費用 3,174千円	撤去費用 783千円
計 365,299千円	計 26,158千円

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
7 .	<p>7 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">富山県富山市</td> <td style="text-align: center;">生産設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,233,785千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">富山県滑川市</td> <td style="text-align: center;">生産設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,352千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っていません。</p> <p>当事業年度において、経営環境の著しい悪化を受け、将来の使用が見込まれていない遊休資産につき回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,241,138千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、全て機械及び装置であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、査定価格等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	富山県富山市	生産設備	機械及び装置	1,233,785千円	富山県滑川市	生産設備	機械及び装置	7,352千円
場所	用途	種類	減損損失										
富山県富山市	生産設備	機械及び装置	1,233,785千円										
富山県滑川市	生産設備	機械及び装置	7,352千円										

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式（注）	2,500	74	-	2,574
合計	2,500	74	-	2,574

（注）普通株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

当事業年度（自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式	2,574	-	-	2,574
合計	2,574	-	-	2,574

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,221,140</td> <td>389,384</td> <td>831,755</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>14,600</td> <td>11,680</td> <td>2,920</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,763</td> <td>26,356</td> <td>12,406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,274,503</td> <td>427,420</td> <td>847,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>208,818千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>656,743千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>865,561千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>190,718千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>173,368千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,548千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,221,140	389,384	831,755	工具器具及び備品	14,600	11,680	2,920	ソフトウェア	38,763	26,356	12,406	合計	1,274,503	427,420	847,082	1年内	208,818千円	1年超	656,743千円	合計	865,561千円	支払リース料	190,718千円	減価償却費相当額	173,368千円	支払利息相当額	20,548千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,221,140</td> <td>592,053</td> <td>629,086</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,763</td> <td>34,108</td> <td>4,654</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,259,903</td> <td>626,162</td> <td>633,740</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>208,065千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>448,678千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>656,743千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>230,283千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>210,421千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24,522千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,221,140	592,053	629,086	ソフトウェア	38,763	34,108	4,654	合計	1,259,903	626,162	633,740	1年内	208,065千円	1年超	448,678千円	合計	656,743千円	支払リース料	230,283千円	減価償却費相当額	210,421千円	支払利息相当額	24,522千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	1,221,140	389,384	831,755																																																										
工具器具及び備品	14,600	11,680	2,920																																																										
ソフトウェア	38,763	26,356	12,406																																																										
合計	1,274,503	427,420	847,082																																																										
1年内	208,818千円																																																												
1年超	656,743千円																																																												
合計	865,561千円																																																												
支払リース料	190,718千円																																																												
減価償却費相当額	173,368千円																																																												
支払利息相当額	20,548千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	1,221,140	592,053	629,086																																																										
ソフトウェア	38,763	34,108	4,654																																																										
合計	1,259,903	626,162	633,740																																																										
1年内	208,065千円																																																												
1年超	448,678千円																																																												
合計	656,743千円																																																												
支払リース料	230,283千円																																																												
減価償却費相当額	210,421千円																																																												
支払利息相当額	24,522千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<流動> 繰延税金資産		
未払事業税(千円)	1,447	375
未払費用(千円)	247,591	85,576
一括償却資産(千円)	22,680	14,157
その他(千円)	3,393	3,180
繰延税金資産合計(千円)	275,113	103,289
<固定> 繰延税金資産		
退職給付引当金(千円)	379,582	464,199
役員退職慰労引当金(千円)	84,301	90,848
投資有価証券評価損(千円)	2,452	5,195
貸倒引当金繰入(千円)	9,341	10,069
有形固定資産(千円)	20,155	523,259
一括償却資産(千円)	9,148	5,008
繰越欠損金(千円)	-	673,151
その他(千円)	6,881	6,859
小計	511,863	1,778,592
評価性引当額	41,128	574,365
繰延税金資産小計(千円)	470,735	1,204,226
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金(千円)	508,403	288,062
固定資産圧縮記帳積立金(千円)	6,021	6,021
特別償却準備金(千円)	6,332	-
繰延税金負債小計(千円)	520,757	294,083
繰延税金資産の純額(千円)	-	910,142
繰延税金負債の純額(千円)	50,021	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,313円16銭 1株当たり当期純利益金額 39円21銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,060円52銭 1株当たり当期純損失金額 203円16銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	382,796	1,983,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	382,796	1,983,075
期中平均株式数(株)	9,761,099	9,761,026

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,067,396	191,063
		(株)不二越	420,517	63,498
		(株)富山第一銀行	82,075	59,450
		三協・立山ホールディングス(株)	244,680	16,638
		川崎重工業(株)	66,000	12,936
		(株)商工組合中央金庫	125,000	12,500
		(株)エイチワン	29,100	10,330
		(株)富山県総合情報センター	200	10,000
		とやま医療健康システム(株)	20	10,000
		菊地プレス工業(株)	12,000	8,784
		ミクロン精密(株)	5,000	5,700
	その他21銘柄	70,468	40,627	
計		2,122,456	441,528	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	(株)商工組合中央金庫割引商工債券	68,310	68,130
計		68,310	68,130	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,171,189	157,705	1,200	5,327,694	3,005,491	186,955	2,322,202
構築物	560,294	5,378	-	565,672	437,484	22,481	128,188
機械及び装置	24,349,620	698,738	1,304,711 (1,241,138)	23,743,646	18,447,862	2,100,187	5,295,784
車両運搬具	126,659	1,702	1,196	127,165	110,271	9,810	16,894
工具、器具及び備品	1,378,844	133,868	140,220	1,372,492	1,200,490	187,249	172,002
土地	1,807,456	109,958	-	1,917,414	-	-	1,917,414
建設仮勘定	536,026	476,479	663,453	349,052	-	-	349,052
計	33,930,090	1,583,831	2,110,781 (1,241,138)	33,403,140	23,201,599	2,506,684	10,201,540
無形固定資産							
借地権	-	-	-	2,058	-	-	2,058
ソフトウェア	-	-	-	61,988	23,012	9,576	38,975
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	92,919	-	-	92,919
その他	-	-	-	16,403	10,876	735	5,527
計	-	-	-	173,370	33,888	10,312	139,481
長期前払費用	650	-	-	650	577	216	72
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社製造部	自動車部品製造設備	191,855千円
	婦中製造部	自動車部品製造設備	118,103千円
	呉羽工場	自動車部品製造設備	215,277千円
建設仮勘定	本社製造部	自動車部品製造設備	170,910千円
	婦中製造部	自動車部品製造設備	1,269千円
	呉羽工場	自動車部品製造設備	304,300千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社製造部	自動車部品製造設備	480,812千円
	婦中製造部	自動車部品製造設備	676,897千円
	呉羽工場	自動車部品製造設備	147,001千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,100	1,800	-	-	24,900
役員賞与引当金	47,400	-	47,400	-	-
役員退職慰労引当金	208,460	20,190	4,000	-	224,650

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	487
預金の種類	
普通預金	2,820,987
定期預金	40,000
別段預金	192
小計	2,861,180
合計	2,861,667

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中越合金鑄工(株)	87,231
旭産業(株)	5,220
(株)M - T E C	1,379
合計	93,830

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	23,509
5月	24,048
6月	15,421
7月	12,544
8月	8,278
9月	7,261
10月以降	2,766
合計	93,830

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ホンダトレーディング	538,002
本田技研工業(株)	468,157
川崎重工業(株)	154,874
ヤマハ発動機(株)	71,418
スズキ(株)	29,013
その他	139,027
合計	1,400,494

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(A) + (D)$
					2
					(B)
					365
3,319,027	20,629,025	22,547,559	1,400,494	94.2	41

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
自動車部品	
自動車部品 4輪	249,930
自動車部品 2輪	92,083
小計	342,013
汎用部品	14,727
その他	224
合計	356,964

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
自動車部品	
自動車部品 4輪	786,770
自動車部品 2輪	197,604
小計	984,375
汎用部品	9,643
その他	244
合計	994,263

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
自動車部品	
自動車部品 4 輪	145,353
自動車部品 2 輪	116,964
小計	262,318
汎用部品	12,599
その他	1,823
原材料小計	276,741
貯蔵品	
金型類	341,603
工具類	68,773
治具類	36,973
電気部品類	29,508
砥石類	25,507
その他	38,977
貯蔵品小計	541,344
合計	818,085

固定資産

1) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド	1,243,392
本田技研工業(株)	1,208,612
タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド	401,730
(株)ホンダ自販タナカ	46,000
(株)タナカエンジニアリング	15,170
田中技研工業(株)	14,563
田中自動車部品工業(株)	8,164
田中プレス工業(株)	7,898
合計	2,945,530

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
平和発條(株)	11,258
(有)太美精機	6,933
日本高周波鋼業(株)	4,212
光陽精技	2,971

相手先	金額(千円)
ダイヤモンドエンジニアリング(株)	1,988
合計	27,365

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	10,789
5月	8,142
6月	5,367
7月	3,066
合計	27,365

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
本田技研工業(株)	101,052
田中技研工業(株)	45,372
NTN(株)	34,205
東野産業(株)	20,888
田中自動車部品工業(株)	19,961
その他	159,128
合計	380,609

3) ファクタリング債務

相手先	金額(千円)
ネオ・フロンティア・ファンディング・コーポレーション	1,303,129
合計	1,303,129

4) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行	1,400,000
(株)商工組合中央金庫	1,400,000
(株)富山第一銀行	1,200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
富山県精密部品(協)	40,100
その他	10,000
合計	4,550,100

固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	800,800

相手先	金額(千円)
(株)富山第一銀行	799,600
(株)北陸銀行	783,342
合計	2,383,742

2) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	1,321,120
会計基準変更時差異の未処理額	51,774
未認識数理計算上の差異	121,472
合計	1,147,873

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された1,000株以上所有の株主に対し新米5kg、100株以上所有の株主に対し新米3kgを贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月23日北陸財務局長に提出。

(2)四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日北陸財務局長に提出

（第58期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日北陸財務局長に提出

（第58期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月10日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 賢二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 賢二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田中精密工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、田中精密工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 賢二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中精密工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1．上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 金田 賢二 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中川 敏裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中精密工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1．上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。